

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406473	福岡県	築上町	町村IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			95.9%	99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8%	97.8%
案内・受付			62.5%	86.2%
電話交換			89.5%	89.8%
公用車運転			90.5%	86.2%
し尿収集			96.5%	97.9%
一般ごみ収集			94.0%	96.3%
学校給食(調理)	○	各学校で開業している。専任職員の退職補充が出来ない場合は、一部民間委託等を検討する必要がある。	48.7%	61.9%
学校給食(運搬)			90.9%	88.7%
学校用務員事務			29.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	98.9%
ホームページ作成・運営			98.5%	94.5%
調査・集計			95.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を雇っている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	委託状況	委託予定無し
【参考】			委託率(類似団体)	1.2%
設置率(類似団体)	8.5%		委託率(全国)	14.7%
設置率(全国)	10.6%			

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	【参考】	
設置予定無し		類似団体	
		設置率	委託率
		3.7%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	0	0.0%	旧舞田地区の体育館はNPO法人に管理委託。旧舞田地区は指定管理者料が少額のため。	16.1%	36.5%
競技場 (野球場、バレーコート等)	1	0	0.0%	指定管理者料が少額のため。	23.0%	45.5%
プール	2	0	0.0%	学校の夏休み期間中のみ開放のため。	29.7%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		87.2%	86.3%
休業施設 (公園遊場、湖・山の家等)	0	0			86.0%	73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者料が少額になるため必要が見込めない。	56.6%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.6%	49.8%
公営住宅	46	0	0.0%	平成22年度策定の屋上付公営住宅長寿化計画において考慮されていない。	1.4%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	現在は、管理委託を行っているが、指定管理者を行う予定はない。	19.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	維持管理経費が膨大であるため、指定管理での運営が難しい。	11.4%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	7.0%	14.7%
博物館 (歴史、民俗、自然、地質等)	0	0			17.1%	27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	市民の文化活動等、運営事業が多く開業しているため。	3.8%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		15.4%	48.5%
寄宿舎・研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			50.0%	48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		10.8%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
			○	実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				23.2%	28.0%
				実施率(全国)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				17.0%	25.2%

財務会計システムについては、クラウド実施中であるが、基幹システムについては、次期導入時に検討の予定。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
3.7%	3.3%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.0%	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。